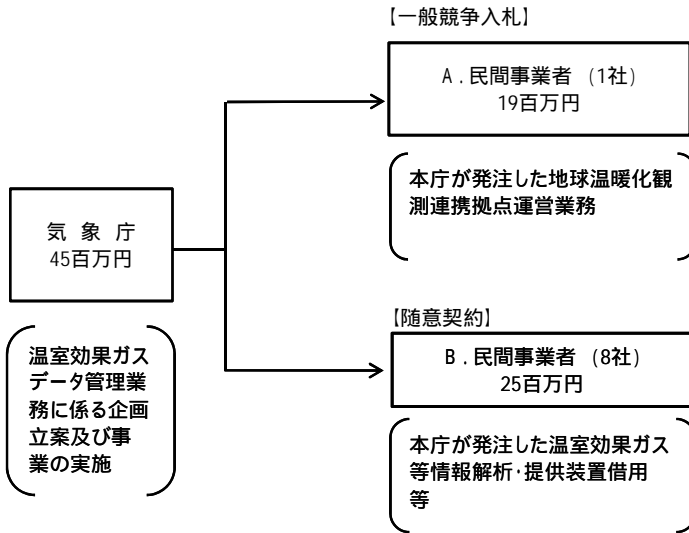


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務		担当部局	気象庁地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	地球環境業務課			課長 高野 清治	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第3次環境基本計画(平成18年中央環境審議会策定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	世界各地で観測された温室効果ガス等のデータを収集・管理・解析及び品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民に広く公表するとともに、データを提供することで地球温暖化防止に対する国内外の活動を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去から現在までの温室効果ガス等の世界各地の観測データの収集・データベース化による一元管理・処理・解析・品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁ホームページで発表している。収集データに関する印刷物と磁気媒体を関係各国へ配布している。また、観測所及び観測の品質評価等を含めた関係機関との情報交換や観測に関する連携の推進を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	51	45	45	45	50	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	51	45	45	45	50	
	執行額	51	44	45				
	執行率(%)	100.0%	97.8%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	温室効果ガス等の濃度データ数について、地点数、要素数及び年数の積で平成23年度までの5年間に8,000増やす。	成果実績	データ数		2,867	4,631	5,722	8,000
		達成度	%		36	58	72	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ダウンロードされたデータファイル	活動実績 (当初見込み)	ファイル数		116,718	353,967	450,786	(353,967) (450,786)
		活動実績 (当初見込み)	箇所		282	298	305	(298) (305)
	印刷物(WMO WDCGG DATA SUMMARY)・磁気媒体(WMO WDCGG DVD)発行回数	活動実績 (当初見込み)	回		2	2	2	(2) (2)
単位当たりコスト	100 (円/個)		算出根拠	H22執行額 / H22ダウンロードされたデータファイル数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	・温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新13百万円				
	職員旅費	1	-	・外国旅費の集約化に伴う減 1百万円				
	委員等旅費	1	1	・温暖化情報センター処理装置の借料・維持費の減 6百万円				
	観測予報庁費	43	50					
	計	45	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21年2月、大気中の二酸化炭素濃度の新しい情報を公開。過去20年以上にわたる世界の二酸化炭素濃度の分布を解析し、分布や変化について「二酸化炭素分布情報」として、気象庁ホームページにおいて公開開始。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地球温暖化監視のための温室効果ガス等の現状の把握は、世界各地の観測データの収集・管理・解析することによってできるものである。温室効果ガスデータ管理による信頼性の高い監視体制を維持することが、今後の地球温暖化対応政策の支援に不可欠である。</p> <p>・平成22年度は、競争性の確保等効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、競争性の確保、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新要求により増額。調達にあたっては一般競争入札により複数年契約を締結し、コスト削減に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



諸謝金
91千円

少額のため千円単位

旅費
1百万円

A.特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化観測連携拠点運営業務	19			
計		19	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	温室効果ガス等情報解析・提供装置借用	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 環境 防災総合政策研究機構	地球温暖化観測連携拠点運営業務	19	2	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	温室効果ガス等情報解析・提供装置借用	11	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	温室効果ガス等情報解析・提供装置の保守 等	8	随意契約	
3	(株)第一文真堂	フラットファイル他の購入 等	5	随意契約	
4	富士ゼロックス(株)	複写装置の借用及び保守(富士ゼロックス) 等	0.3	随意契約	
5	(有)金森印刷所	リーフレット「北海道の気候変化」印刷	0.1	随意契約	
6	専門英語サービス	WDCGG DATA SUMMARY 英文校閲	0.1	随意契約	
7	北海印刷(株)	「地球環境シンポジウム」プログラム印刷	0.03	随意契約	
8	(株)リコー	ネットワークプリンターの修理	0.02	随意契約	
9					
10					